



No. 16-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成25年度第4回

おおさか なんこうひがし
大阪港南港東地区
国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

平成25年12月
近畿地方整備局

目 次

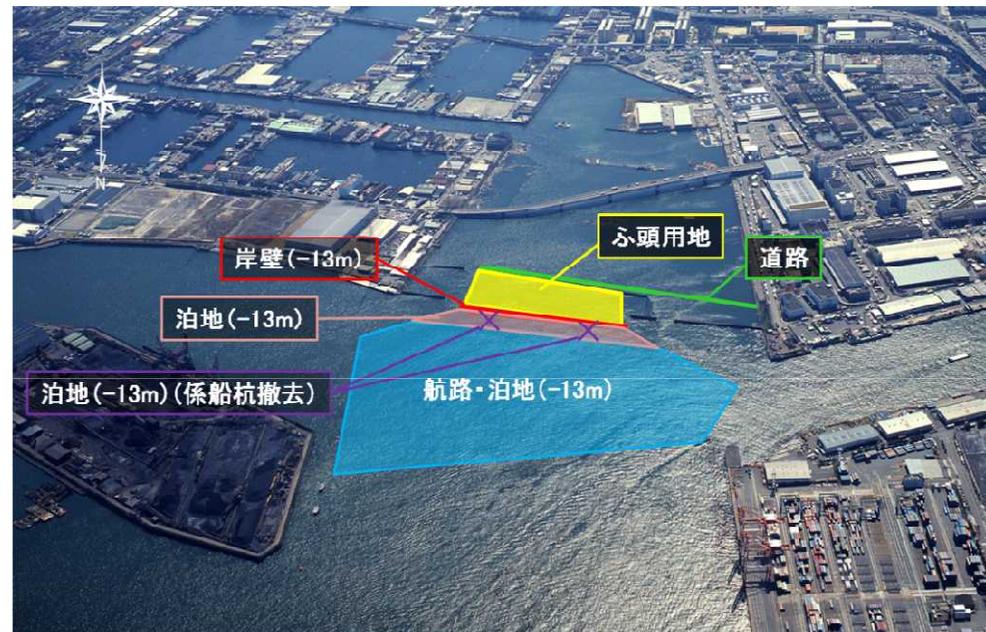
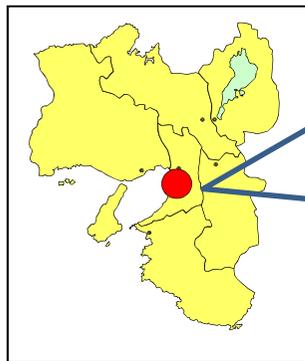
1. 事業の概要	2
2. 事業の必要性等に関する視点	3
1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化		
2) 事業の整備効果		
3) 事業の投資効果		
3. 事業進捗の見込みの視点	8
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	9
5. 関係自治体の意見	9
6. 対応方針(原案)	10

1. 事業の概要

■ 整備目的

- 取扱岸壁が分散している製材を南港東地区に集約することによる物流効率化
- 北南米向け鉄鋼・鋼材輸出の積出拠点港としての機能を高めることによる国際競争力の強化

■ 位置図



■ 事業概要、進捗状況等

事業区分	施設名	数量	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)
プロジェクト全体			H8 ~ H33	118	37	32%
直轄	岸壁(-13m)	260m	H8 ~ H33	57	28	50%
	泊地(-13m)、航路・泊地(-13m)	234,000m ²	H10 ~ H33	10	2	17%
補助	道路	480m	H32 ~ H33	3	0	0%
起債	ふ頭用地	51,000m ²	H12 ~ H33	48	7	15%

※ 進捗率については、表示桁数の関係で一致しない場合がある。

2. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

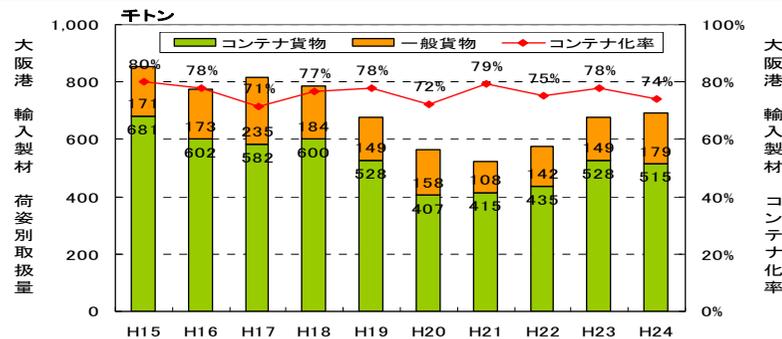
■ 製材輸入の動向

【取扱貨物量】

- ・製材輸入量(バルク)はリーマン・ショック前程度まで回復。
- ・コンテナ化率は横ばいで推移しており、今後もバルク貨物は横ばいで推移する見込み(H25.8 物流業者ヒアリング)。

【製材の物流実態】

- ・製材輸入の荷役岸壁が散在していることから横持ちが発生。
- ・大阪港に岸壁水深13m以上を必要とする一般貨物船(外航)がコンスタントに入港。製材輸入においても、岸壁水深13mを必要とする船舶が入港(H25.8 物流業者ヒアリング)。

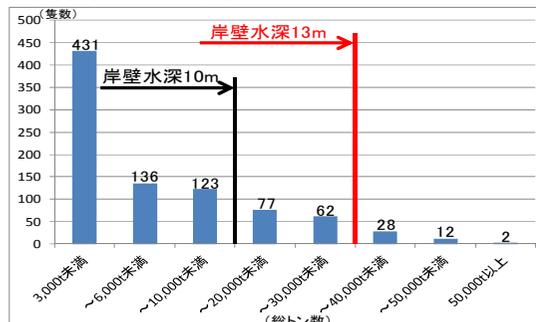


資料：港湾管理者(大阪市)提供データを基に作成

大阪港における製材輸入の動向



大阪港における製材荷役岸壁



大阪港における一般貨物船の入港実績(H24)

■ 鉄鋼・鋼材輸出の動向

【取扱貨物量】

- ・大阪港における鉄鋼・鋼材輸出量は、南米向け集荷量の増大に伴い、輸出量が増大する見込み(H25.8物流業者ヒアリング)。
- ・鉄鋼・鋼材輸出量(北南米向け)は、リーマン・ショック以前のピーク値までは回復していないものの、シェールガスの生産に伴うプラント建設、自動車需要の増大等により、今後も増加する見込み。

【鉄鋼・鋼材の物流実態】

- ・物流効率化のため、西日本から大阪港に集約した鉄鋼製品を北南米からの輸入バルク船(穀物等)の復路便を利用し、北南米へ輸出(H25.8物流業者ヒアリング)。
- ・大阪港に岸壁水深13mを必要とする船舶が入港しており、日本の寄港地がボトルネックとなっており、将来的には少なくとも岸壁水深13mが必要(H25.9船社ヒアリング)。



資料：港湾統計年報(国土交通省)、大阪港港湾統計(H24)を基に作成

北米南米向け鋼材輸出量の推移(全国/大阪港)



2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

船舶の大型化に伴う輸送コスト削減（製材）

■ 本プロジェクトの実施により、大型船舶による輸送が可能となり、荷主の輸送コストが削減される。

● 製材の輸送形態イメージ



- ・大阪港の製材輸入において、岸壁水深13mを必要とする船舶が入港している。
- ・本プロジェクトの実施により、積荷調整や喫水調整等の損失が回避され、荷主の海上輸送コストが削減される。

船舶の大型化による
海上輸送コスト削減



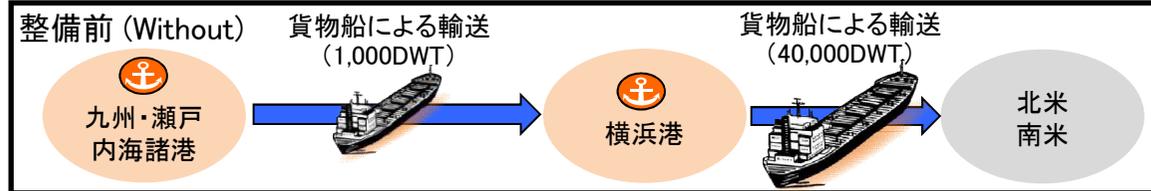
輸送コスト削減便益
1.7億円/年



海上輸送コスト削減（鉄鋼・鋼材）

■ 本プロジェクトの実施により、海上輸送費用の削減が可能となり、荷主の輸送コストが削減される。

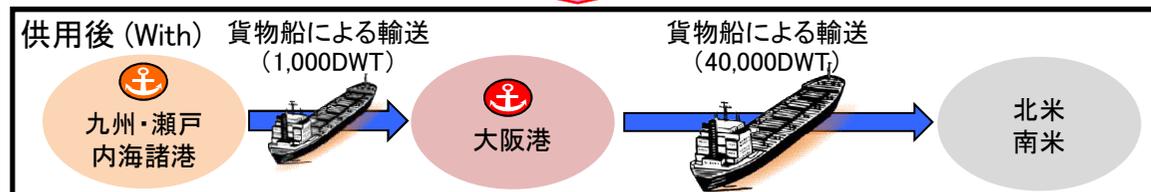
● 鉄鋼・鋼材の輸送形態イメージ



- ・本プロジェクトが整備されなかった場合、大阪港の拠点機能が低下し、横浜港まで内航輸送することとなる。※
- ・本プロジェクトの実施により、海上輸送費用を削減することができる。

※小ロットの北南米向け鉄鋼・鋼材輸出については、輸送コスト削減の観点から背後圏で一定の需要があり、かつ国際物流ターミナルがある港湾へ内航輸送により集約する必要があり、現在は大阪港・横浜港が拠点となっている(物流業者ヒアリング)。

海上輸送コスト削減



輸送コスト削減便益
7.3億円/年



2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の投資効果

■ 便益(B)

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成23年6月 国土交通省港湾局)に基づき、「輸送コストの削減」、「残存価値」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。

■ 費用(C)

本プロジェクト整備に係る総事業費および運営管理費を算出。

■ 事業全体

便益(B)	船舶の大型化便益	輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	25.0億円	109.2億円	4.2億円	138.4億円	
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				
	116.1億円				

■ 算出条件等

基準年	: 平成25年度
検討期間	: 供用開始後50年間
現在価値算出のための社会的割引率	: 4%
推計に用いた資料	: 港湾統計
適用した費用便益分析マニュアル	: 平成23年6月版
事業費	: 118億円
運営管理費	: 500万円/年

■ 残事業

便益(B)	船舶の大型化便益	輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比(B/C)
	25.0億円	109.2億円	4.2億円	138.4億円	
費用(C)	総費用(総事業費+運営管理費)				
	59.6億円				

※1 便益・費用については、現在価値化した値である。

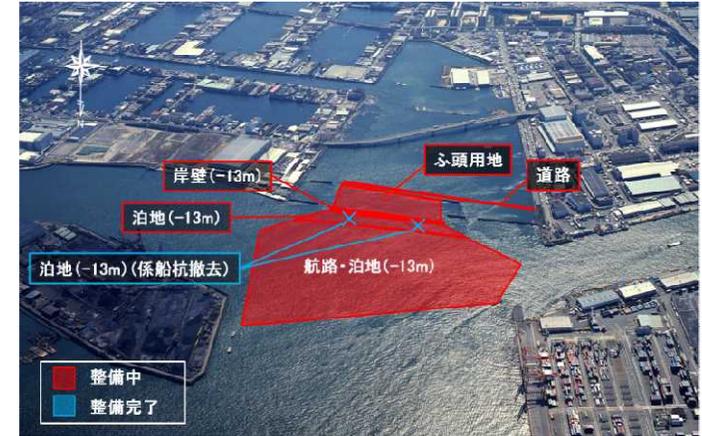
※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しない場合がある。

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している。

3. 事業進捗の見込みの視点

■ 波除堤や係船杭の撤去が完了しており、現在は32%まで整備が進んでいる。
 残りの岸壁、泊地等の整備においても、平成33年度完成に向け着実に推進し事業進捗を図る。

事業区分	施設名	数量	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)
プロジェクト全体			H8 ~ H33	118	37	32%
直轄	岸壁(-13m)	260m	H8 ~ H33	57	28	50%
	泊地(-13m)、航路・泊地(-13m)	234,000m ²	H10 ~ H33	10	2	17%
補助	道路	480m	H32 ~ H33	3	0	0%
起債	ふ頭用地	51,000m ²	H12 ~ H33	48	7	15%



※ 進捗率については、表示桁数の関係で一致しない場合がある。

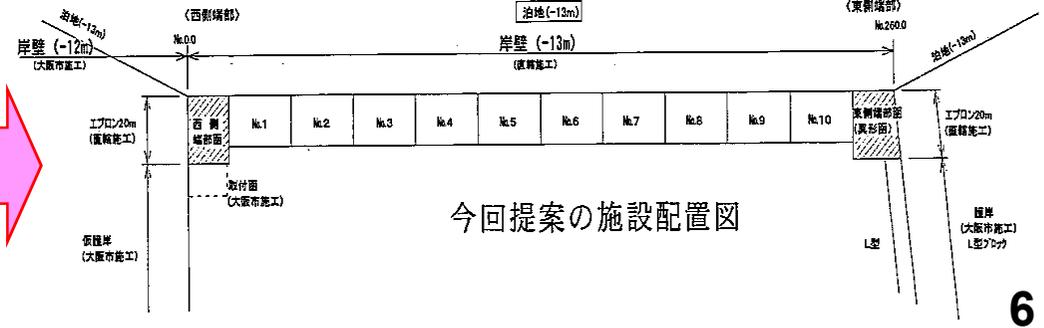
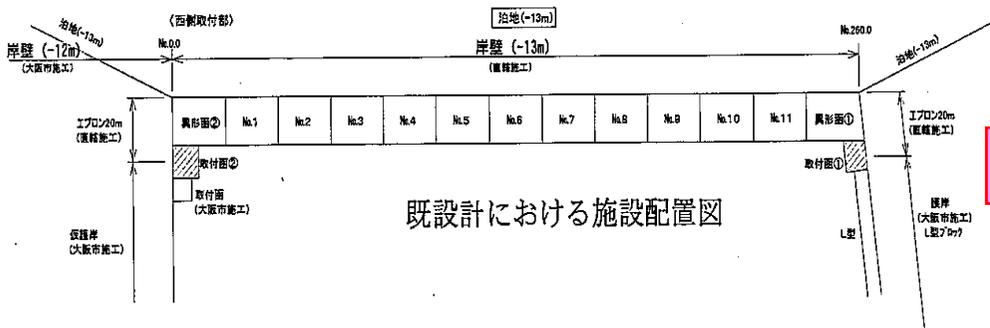
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

■ コスト縮減への対応

● 標準ケーソンの幅と、端部のケーソン形状を工夫して、全体函数を減らしコスト削減を図る(約1.4億円)。

当初配置：標準函 11函
 両端異形函 2函
 取付函 2函

変更配置：標準函 10函
 両端異形函 2函
 取付函 0函



5. 関係自治体の意見

■ 大阪市長

平成25年11月27日付 大港湾第1635号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業は、大阪港において、水深-13mを有する唯一の外貿一般貨物埠頭を整備するものであり、一般貨物の輸送拠点として、海上輸送コストの削減に寄与すると考えられるため、対応方針(原案)に異存はありません。

なお、本市では、厳しい財政状況を鑑み、事業の選択と集中を進めていることから、年度毎の事業実施にあたっては、引き続き十分な調整をお願いします。

6. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性等に関する視点

- 本プロジェクトの実施により、輸入製材において、散在する荷役岸壁により発生する横持ちが解消され、船舶の大型化が可能となるため、輸送コストが削減される。
- 本プロジェクトの実施により、鉄鋼・鋼材の集約拠点港として、岸壁水深および背後ヤードが確保され、海上輸送コストが削減される。
- 費用便益比(B/C)は、全体事業で1.2、残事業で2.3である。

2. 事業進捗の見込みの視点

- 波徐堤や係船杭の整備は完了しており、現在は32%まで整備が進んでいる。残りの岸壁、泊地等の整備においても、着実に推進し事業進捗を図る予定。



大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業は、事業の必要性等に関する視点、事業進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指すことが適切である。

事業継続

No. 16-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成25年度第4回

大阪港南港東地区
国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

平成25年12月

近畿地方整備局

【前回評価時との対比表】

事業名：大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業

事業化年度：平成8年度

	前回評価時	今回評価	(主な変更理由)
	平成22年度	平成25年度	
再評価理由	再評価後5年間が経過	再評価後3年間が経過	
事業諸元	岸壁:水深13m、延長260m 泊地:水深13m、面積16千m ² 航路・泊地:水深13m、面積218千m ² ふ頭用地:面積51千m ² 道路:480m	同左	・変更なし
全体事業費	118億円	同左	・変更なし
進捗状況	約31%	約32%	
費用対効果 B/C (残事業)	1.2 (2.2)	1.2 (2.3)	
備考	・大阪港において水深13mを有する唯一の外貿一般貨物埠頭		

港湾（港湾整備事業）

事業評価カルテ（再評価）

事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業 (大阪港 南港東地区)		担当課	港湾局計画課		事業 主体	近畿地方整備局			
			担当課長名	菊地 身智雄						
実施箇所	大阪府大阪市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の諸元	岸壁(水深13m)、泊地(水深13m)、航路・泊地(水深13m) 等									
事業期間	事業採択	平成8年度	完了	平成33年度						
総事業費(億円)	118		残事業費(億円)	80						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪港において、貨物船の大型化が進んでおり、施設の水深不足から、非効率な輸送体系を強いられている。 輸入原木の製材化による物流形態の変化(水面貯木→陸上保管)等に対応することにより、産業活動の維持を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 取り扱い岸壁が分散している製材を南港東地区に集約することによる物流の効率化 北南米向け鉄鋼、鋼材輸出の積出拠点港としての機能を高めることによる国際競争力の強化 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。 施策目標: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 									
便益の主な根拠	輸送コスト削減 (平成34年予測取扱貨物量:538千トン/年)									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度							
	B:総便益(億円)	138	C:総費用(億円)	116	全体B/C	1.2	B-C	22	EIRR(%)	4.6
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	138	C:総費用(億円)	60	継続B/C	2.3				
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C							
	需 要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3	2.1~2.5							
	建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.1~1.3	2.1~2.6							
	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	2.3~2.3							
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①船舶の大型化等に対応し、輸送コストの削減が図られる。</p> <p><貨幣換算が困難な効果等による評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿道における騒音、振動の軽減 既存ターミナルの混雑緩和 物流機能の効率化、国際競争力の向上 排出ガスの減少 									
社会経済情勢等の変化	特になし									
主な事業の進捗状況	総事業費118億円、既投資額37億円 平成25年度末現在 事業進捗率32%									
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成30年代前半の完了を予定している。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・標準ケーソンの幅と、端部ケーソンの形状の工夫									
対応方針	継続									
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前 (億円)							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996		0.1		0.1				-0.1	
1997		1.0		1.0				-1.0	
1998		0.7		0.7				-0.7	
1999		4.7		4.7				-4.7	
2000		9.2		9.2				-9.2	
2001		4.4		4.4				-4.4	
2002		1.2		1.2				-1.2	
2003		7.4		7.4				-7.4	
2004		4.8		4.8				-4.8	
2005		1.2		1.2				-1.2	
2006		0.3		0.3				-0.3	
2007		0.3		0.3				-0.3	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010		0.2		0.2				-0.2	
2011		0.1		0.1				-0.1	
2012		0.1		0.1				-0.1	
2013		0.1		0.1				-0.1	
2014		0.1		0.1				-0.1	
2015		0.1		0.1				-0.1	
2016		0.1		0.1				-0.1	
2017		5.9		5.9				-5.9	
2018		6.5		6.5				-6.5	
2019		19.3		19.3				-19.3	
2020		16.8		16.8				-16.8	
2021		27.7		27.7				-27.7	
2022	1		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2023	2		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2024	3		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2025	4		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2026	5		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2027	6		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2028	7		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2029	8		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2030	9		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2031	10		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2032	11		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2033	12		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2034	13		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2035	14		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2036	15		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2037	16		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2038	17		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2039	18		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2040	19		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2041	20		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2042	21		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2043	22		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2044	23		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2045	24		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2046	25		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2047	26		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2048	27		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2049	28		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2050	29		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2051	30		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2052	31		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2053	32		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2054	33		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2055	34		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2056	35		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2057	36		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2058	37		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2059	38		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2060	39		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2061	40		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2062	41		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2063	42		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2064	43		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2065	44		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2066	45		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2067	46		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2068	47		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2069	48		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2070	49		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	
2071	50		0.1	0.1	7.0	1.6	42.4	50.9	
合計		112.3	2.5	114.8	347.5	79.5	42.4	469.4	354.6

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 4.6% NPV= 22 億円
B/C= 1.2

年度	施設供用期間	割引後 (億円)										
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)		
1996			1.95	0.2		0.2						-0.2
1997			1.87	1.9		1.9						-1.9
1998			1.80	1.2		1.2						-1.2
1999			1.73	8.2		8.2						-8.2
2000			1.67	15.4		15.4						-15.4
2001			1.60	7.0		7.0						-7.0
2002			1.54	1.9		1.9						-1.9
2003			1.48	11.0		11.0						-11.0
2004			1.42	6.9		6.9						-6.9
2005			1.37	1.6		1.6						-1.6
2006			1.32	0.4		0.4						-0.4
2007			1.27	0.3		0.3						-0.3
2008			1.22									0.0
2009			1.17									0.0
2010			1.12	0.3		0.3						-0.3
2011			1.08	0.1		0.1						-0.1
2012			1.04	0.1		0.1						-0.1
2013			1.00	0.1		0.1						-0.1
2014			0.96	0.1		0.1						-0.1
2015			0.92	0.1		0.1						-0.1
2016			0.89	0.1		0.1						-0.1
2017			0.85	5.0		5.0						-5.0
2018			0.82	5.3		5.3						-5.3
2019			0.79	15.3		15.3						-15.3
2020			0.76	12.8		12.8						-12.8
2021			0.73	20.2		20.2						-20.2
2022	1		0.70		0.0	0.0	4.9	1.1		6.0	5.9	
2023	2		0.68		0.0	0.0	4.7	1.1		5.8	5.8	
2024	3		0.65		0.0	0.0	4.5	1.0		5.6	5.5	
2025	4		0.62		0.0	0.0	4.3	1.0		5.3	5.3	
2026	5		0.60		0.0	0.0	4.2	1.0		5.1	5.1	
2027	6		0.58		0.0	0.0	4.0	0.9		5.0	4.9	
2028	7		0.56		0.0	0.0	3.9	0.9		4.8	4.8	
2029	8		0.53		0.0	0.0	3.7	0.8		4.5	4.5	
2030	9		0.51		0.0	0.0	3.5	0.8		4.4	4.3	
2031	10		0.49		0.0	0.0	3.4	0.8		4.2	4.2	
2032	11		0.47		0.0	0.0	3.3	0.8		4.0	4.0	
2033	12		0.46		0.0	0.0	3.2	0.7		3.9	3.9	
2034	13		0.44		0.0	0.0	3.1	0.7		3.8	3.7	
2035	14		0.42		0.0	0.0	2.9	0.7		3.6	3.6	
2036	15		0.41		0.0	0.0	2.9	0.7		3.5	3.5	
2037	16		0.39		0.0	0.0	2.7	0.6		3.3	3.3	
2038	17		0.38		0.0	0.0	2.6	0.6		3.2	3.2	
2039	18		0.36		0.0	0.0	2.5	0.6		3.1	3.1	
2040	19		0.35		0.0	0.0	2.4	0.6		3.0	3.0	
2041	20		0.33		0.0	0.0	2.3	0.5		2.8	2.8	
2042	21		0.32		0.0	0.0	2.2	0.5		2.7	2.7	
2043	22		0.31		0.0	0.0	2.2	0.5		2.6	2.6	
2044	23		0.30		0.0	0.0	2.1	0.5		2.6	2.6	
2045	24		0.29		0.0	0.0	2.0	0.5		2.5	2.5	
2046	25		0.27		0.0	0.0	1.9	0.4		2.3	2.3	
2047	26		0.26		0.0	0.0	1.8	0.4		2.2	2.2	
2048	27		0.25		0.0	0.0	1.7	0.4		2.1	2.1	
2049	28		0.24		0.0	0.0	1.7	0.4		2.1	2.0	
2050	29		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4		2.0	2.0	
2051	30		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4		2.0	2.0	
2052	31		0.22		0.0	0.0	1.5	0.4		1.9	1.9	
2053	32		0.21		0.0	0.0	1.5	0.3		1.8	1.8	
2054	33		0.20		0.0	0.0	1.4	0.3		1.7	1.7	
2055	34		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3		1.6	1.6	
2056	35		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3		1.6	1.6	
2057	36		0.18		0.0	0.0	1.3	0.3		1.5	1.5	
2058	37		0.17		0.0	0.0	1.2	0.3		1.5	1.4	
2059	38		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3		1.4	1.4	
2060	39		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3		1.4	1.4	
2061	40		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2		1.3	1.3	
2062	41		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2		1.3	1.3	
2063	42		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2		1.2	1.2	
2064	43		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2		1.2	1.2	
2065	44		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2		1.1	1.1	
2066	45		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2		1.1	1.1	
2067	46		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2		1.0	1.0	
2068	47		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2		1.0	1.0	
2069	48		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2		0.9	0.9	
2070	49		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2		0.9	0.9	
2071	50		0.10		0.0	0.0						

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (需要+10%)

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前						純便益 (B-C)	
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値		総便益 (B)
1996		0.1		0.1				-0.1	
1997		1.0		1.0				-1.0	
1998		0.7		0.7				-0.7	
1999		4.7		4.7				-4.7	
2000		9.2		9.2				-9.2	
2001		4.4		4.4				-4.4	
2002		1.2		1.2				-1.2	
2003		7.4		7.4				-7.4	
2004		4.8		4.8				-4.8	
2005		1.2		1.2				-1.2	
2006		0.3		0.3				-0.3	
2007		0.3		0.3				-0.3	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010		0.2		0.2				-0.2	
2011		0.1		0.1				-0.1	
2012		0.1		0.1				-0.1	
2013		0.1		0.1				-0.1	
2014		0.1		0.1				-0.1	
2015		0.1		0.1				-0.1	
2016		0.1		0.1				-0.1	
2017		5.9		5.9				-5.9	
2018		6.5		6.5				-6.5	
2019		19.3		19.3				-19.3	
2020		16.8		16.8				-16.8	
2021		27.7		27.7				-27.7	
2022	1		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2023	2		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2024	3		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2025	4		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2026	5		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2027	6		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2028	7		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2029	8		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2030	9		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2031	10		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2032	11		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2033	12		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2034	13		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2035	14		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2036	15		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2037	16		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2038	17		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2039	18		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2040	19		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2041	20		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2042	21		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2043	22		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2044	23		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2045	24		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2046	25		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2047	26		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2048	27		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2049	28		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2050	29		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2051	30		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2052	31		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2053	32		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2054	33		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2055	34		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2056	35		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2057	36		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2058	37		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2059	38		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2060	39		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2061	40		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2062	41		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2063	42		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2064	43		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2065	44		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2066	45		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2067	46		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2068	47		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2069	48		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2070	49		0.1	0.1	7.7	1.8	9.4	9.4	
2071	50		0.1	0.1	7.7	1.8	44.5	53.9	
合計		112.3	2.5	114.8	382.5	87.5	44.5	514.5	399.8

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 5.0% NPV= 36 億円
B/C= 1.3

年度	施設供用期間	割引後						純便益 (B-C)		
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減		残存価値	総便益 (B)
1996			1.95	0.2		0.2			-0.2	
1997			1.87	1.9		1.9			-1.9	
1998			1.80	1.2		1.2			-1.2	
1999			1.73	8.2		8.2			-8.2	
2000			1.67	15.4		15.4			-15.4	
2001			1.60	7.0		7.0			-7.0	
2002			1.54	1.9		1.9			-1.9	
2003			1.48	11.0		11.0			-11.0	
2004			1.42	6.9		6.9			-6.9	
2005			1.37	1.6		1.6			-1.6	
2006			1.32	0.4		0.4			-0.4	
2007			1.27	0.3		0.3			-0.3	
2008			1.22						0.0	
2009			1.17						0.0	
2010			1.12	0.3		0.3			-0.3	
2011			1.08	0.1		0.1			-0.1	
2012			1.04	0.1		0.1			-0.1	
2013			1.00	0.1		0.1			-0.1	
2014			0.96	0.1		0.1			-0.1	
2015			0.92	0.1		0.1			-0.1	
2016			0.89	0.1		0.1			-0.1	
2017			0.85	5.0		5.0			-5.0	
2018			0.82	5.3		5.3			-5.3	
2019			0.79	15.3		15.3			-15.3	
2020			0.76	12.8		12.8			-12.8	
2021			0.72	20.2		20.2			-20.2	
2022	1		0.70		0.0	0.0	5.4	1.2	6.6	
2023	2		0.68		0.0	0.0	5.2	1.2	6.4	
2024	3		0.65		0.0	0.0	5.0	1.1	6.1	
2025	4		0.62		0.0	0.0	4.7	1.1	5.8	
2026	5		0.60		0.0	0.0	4.6	1.1	5.6	
2027	6		0.58		0.0	0.0	4.4	1.0	5.5	
2028	7		0.56		0.0	0.0	4.3	1.0	5.3	
2029	8		0.54		0.0	0.0	4.1	0.9	5.0	
2030	9		0.51		0.0	0.0	3.9	0.9	4.8	
2031	10		0.49		0.0	0.0	3.8	0.9	4.6	
2032	11		0.47		0.0	0.0	3.6	0.8	4.4	
2033	12		0.46		0.0	0.0	3.5	0.8	4.3	
2034	13		0.44		0.0	0.0	3.4	0.8	4.1	
2035	14		0.42		0.0	0.0	3.2	0.7	4.0	
2036	15		0.41		0.0	0.0	3.1	0.7	3.9	
2037	16		0.39		0.0	0.0	3.0	0.7	3.7	
2038	17		0.38		0.0	0.0	2.9	0.7	3.6	
2039	18		0.36		0.0	0.0	2.8	0.6	3.4	
2040	19		0.35		0.0	0.0	2.7	0.6	3.3	
2041	20		0.33		0.0	0.0	2.5	0.6	3.1	
2042	21		0.32		0.0	0.0	2.5	0.6	3.0	
2043	22		0.31		0.0	0.0	2.4	0.5	2.9	
2044	23		0.30		0.0	0.0	2.3	0.5	2.8	
2045	24		0.29		0.0	0.0	2.2	0.5	2.7	
2046	25		0.27		0.0	0.0	2.1	0.5	2.5	
2047	26		0.26		0.0	0.0	2.0	0.5	2.5	
2048	27		0.25		0.0	0.0	1.9	0.4	2.4	
2049	28		0.24		0.0	0.0	1.8	0.4	2.3	
2050	29		0.23		0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	
2051	30		0.23		0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	
2052	31		0.22		0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	
2053	32		0.21		0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	
2054	33		0.20		0.0	0.0	1.5	0.4	1.9	
2055	34		0.19		0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	
2056	35		0.19		0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	
2057	36		0.18		0.0	0.0	1.4	0.3	1.7	
2058	37		0.17		0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	
2059	38		0.16		0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	
2060	39		0.16		0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	
2061	40		0.15		0.0	0.0	1.2	0.3	1.4	
2062	41		0.15		0.0	0.0	1.2	0.3	1.4	
2063	42		0.14		0.0	0.0	1.1	0.3	1.3	
2064	43		0.14		0.0	0.0	1.1	0.3	1.3	
2065	44		0.13		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	
2066	45		0.13		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	
2067	46		0.12		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	
2068	47		0.12		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	
2069	48		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	
2070	49		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	
2071	50		0.10		0.0	0.0	0.8	0.2	4.5	
合計			115.3	0.8	116.1	120.2	27.6	4.5	152.2	36.1

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (需要-10%)

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前 (億円)							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996		0.1		0.1				-0.1	
1997		1.0		1.0				-1.0	
1998		0.7		0.7				-0.7	
1999		4.7		4.7				-4.7	
2000		9.2		9.2				-9.2	
2001		4.4		4.4				-4.4	
2002		1.2		1.2				-1.2	
2003		7.4		7.4				-7.4	
2004		4.8		4.8				-4.8	
2005		1.2		1.2				-1.2	
2006		0.3		0.3				-0.3	
2007		0.3		0.3				-0.3	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010		0.2		0.2				-0.2	
2011		0.1		0.1				-0.1	
2012		0.1		0.1				-0.1	
2013		0.1		0.1				-0.1	
2014		0.1		0.1				-0.1	
2015		0.1		0.1				-0.1	
2016		0.1		0.1				-0.1	
2017		5.9		5.9				-5.9	
2018		6.5		6.5				-6.5	
2019		19.3		19.3				-19.3	
2020		16.8		16.8				-16.8	
2021		27.7		27.7				-27.7	
2022	1		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2023	2		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2024	3		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2025	4		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2026	5		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2027	6		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2028	7		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2029	8		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2030	9		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2031	10		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2032	11		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2033	12		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2034	13		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2035	14		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2036	15		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2037	16		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2038	17		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2039	18		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2040	19		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2041	20		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2042	21		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2043	22		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2044	23		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2045	24		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2046	25		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2047	26		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2048	27		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2049	28		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2050	29		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2051	30		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2052	31		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2053	32		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2054	33		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2055	34		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2056	35		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2057	36		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2058	37		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2059	38		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2060	39		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2061	40		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2062	41		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2063	42		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2064	43		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2065	44		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2066	45		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2067	46		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2068	47		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2069	48		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2070	49		0.1	0.1	6.3	1.4	7.7	7.6	
2071	50		0.1	0.1	6.3	1.4	36.4	44.1	
合計		112.3	2.5	114.8	313.0	71.5	36.4	420.9	306.2

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 4.3% NPV= 8 億円
B/C= 1.1

年度	施設供用期間	割引後 (億円)										
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)		
1996			1.95	0.2		0.2						-0.2
1997			1.87	1.9		1.9						-1.9
1998			1.80	1.2		1.2						-1.2
1999			1.73	8.2		8.2						-8.2
2000			1.67	15.4		15.4						-15.4
2001			1.60	7.0		7.0						-7.0
2002			1.54	1.9		1.9						-1.9
2003			1.48	11.0		11.0						-11.0
2004			1.42	6.9		6.9						-6.9
2005			1.37	1.6		1.6						-1.6
2006			1.32	0.4		0.4						-0.4
2007			1.27	0.3		0.3						-0.3
2008			1.22									0.0
2009			1.17									0.0
2010			1.12	0.3		0.3						-0.3
2011			1.08	0.1		0.1						-0.1
2012			1.04	0.1		0.1						-0.1
2013			1.00	0.1		0.1						-0.1
2014			0.96	0.1		0.1						-0.1
2015			0.92	0.1		0.1						-0.1
2016			0.89	0.1		0.1						-0.1
2017			0.85	5.0		5.0						-5.0
2018			0.82	5.3		5.3						-5.3
2019			0.79	15.3		15.3						-15.3
2020			0.76	12.8		12.8						-12.8
2021			0.72	20.2		20.2						-20.2
2022	1		0.70		0.0	0.0	4.4	1.0		5.4	5.3	
2023	2		0.68		0.0	0.0	4.3	1.0		5.2	5.2	
2024	3		0.65		0.0	0.0	4.1	0.9		5.0	5.0	
2025	4		0.62		0.0	0.0	3.9	0.9		4.8	4.7	
2026	5		0.60		0.0	0.0	3.8	0.9		4.6	4.6	
2027	6		0.58		0.0	0.0	3.6	0.8		4.5	4.4	
2028	7		0.56		0.0	0.0	3.5	0.8		4.3	4.3	
2029	8		0.53		0.0	0.0	3.3	0.8		4.1	4.1	
2030	9		0.51		0.0	0.0	3.2	0.7		3.9	3.9	
2031	10		0.49		0.0	0.0	3.1	0.7		3.8	3.8	
2032	11		0.47		0.0	0.0	2.9	0.7		3.6	3.6	
2033	12		0.46		0.0	0.0	2.9	0.7		3.5	3.5	
2034	13		0.44		0.0	0.0	2.8	0.6		3.4	3.4	
2035	14		0.42		0.0	0.0	2.6	0.6		3.2	3.2	
2036	15		0.41		0.0	0.0	2.6	0.6		3.2	3.1	
2037	16		0.39		0.0	0.0	2.4	0.6		3.0	3.0	
2038	17		0.38		0.0	0.0	2.4	0.5		2.9	2.9	
2039	18		0.36		0.0	0.0	2.3	0.5		2.8	2.7	
2040	19		0.35		0.0	0.0	2.2	0.5		2.7	2.7	
2041	20		0.33		0.0	0.0	2.1	0.5		2.5	2.5	
2042	21		0.32		0.0	0.0	2.0	0.5		2.5	2.4	
2043	22		0.31		0.0	0.0	1.9	0.4		2.4	2.4	
2044	23		0.30		0.0	0.0	1.9	0.4		2.3	2.3	
2045	24		0.29		0.0	0.0	1.8	0.4		2.2	2.2	
2046	25		0.27		0.0	0.0	1.7	0.4		2.1	2.1	
2047	26		0.26		0.0	0.0	1.6	0.4		2.0	2.0	
2048	27		0.25		0.0	0.0	1.6	0.4		1.9	1.9	
2049	28		0.24		0.0	0.0	1.5	0.3		1.8	1.8	
2050	29		0.23		0.0	0.0	1.4	0.3		1.8	1.8	
2051	30		0.23		0.0	0.0	1.4	0.3		1.8	1.8	
2052	31		0.22		0.0	0.0	1.4	0.3		1.7	1.7	
2053	32		0.21		0.0	0.0	1.3	0.3		1.6	1.6	
2054	33		0.20		0.0	0.0	1.3	0.3		1.5	1.5	
2055	34		0.19		0.0	0.0	1.2	0.3		1.5	1.5	
2056	35		0.19		0.0	0.0	1.2	0.3		1.5	1.5	
2057	36		0.18		0.0	0.0	1.1	0.3		1.4	1.4	
2058	37		0.17		0.0	0.0	1.1	0.2		1.3	1.3	
2059	38		0.16		0.0	0.0	1.0	0.2		1.2	1.2	
2060	39		0.16		0.0	0.0	1.0	0.2		1.2	1.2	
2061	40		0.15		0.0	0.0	0.9	0.2		1.2	1.1	
2062	41		0.15		0.0	0.0	0.9	0.2		1.2	1.1	
2063	42		0.14		0.0	0.0	0.9	0.2		1.1	1.1	
2064	43		0.14		0.0	0.0	0.9	0.2		1.1	1.1	
2065	44		0.13		0.0	0.0	0.8	0.2		1.0	1.0	
2066	45		0.13		0.0	0.0	0.8	0.2		1.0	1.0	
2067	46		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2		0.9	0.9	
2068	47		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2		0.9	0.9	
2069	48		0.11		0.0	0.0	0.7	0.2		0.9	0.8	
2070	49		0.11		0.0	0.0	0.7	0.2		0.9	0.8	
2071	50		0.10		0.0							

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (事業費+10%)

費用便益分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前 (億円)							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (損材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1996		0.1		0.1					-0.1
1997		1.0		1.0					-1.0
1998		0.7		0.7					-0.7
1999		4.7		4.7					-4.7
2000		9.2		9.2					-9.2
2001		4.4		4.4					-4.4
2002		1.2		1.2					-1.2
2003		7.4		7.4					-7.4
2004		4.8		4.8					-4.8
2005		1.2		1.2					-1.2
2006		0.3		0.3					-0.3
2007		0.3		0.3					-0.3
2008									0.0
2009									0.0
2010		0.2		0.2					-0.2
2011		0.1		0.1					-0.1
2012		0.1		0.1					-0.1
2013		0.1		0.1					-0.1
2014		0.1		0.1					-0.1
2015		0.1		0.1					-0.1
2016		0.1		0.1					-0.1
2017		6.5		6.5					-6.5
2018		7.1		7.1					-7.1
2019		21.3		21.3					-21.3
2020		18.5		18.5					-18.5
2021		30.4		30.4					-30.4
2022	1	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2023	2	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2024	3	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2025	4	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2026	5	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2027	6	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2028	7	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2029	8	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2030	9	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2031	10	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2032	11	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2033	12	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2034	13	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2035	14	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2036	15	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2037	16	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2038	17	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2039	18	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2040	19	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2041	20	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2042	21	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2043	22	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2044	23	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2045	24	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2046	25	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2047	26	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2048	27	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2049	28	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2050	29	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2051	30	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2052	31	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2053	32	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2054	33	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2055	34	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2056	35	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2057	36	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2058	37	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2059	38	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2060	39	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2061	40	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2062	41	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2063	42	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2064	43	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2065	44	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2066	45	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2067	46	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2068	47	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2069	48	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2070	49	0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5	5.0
2071	50	0.1	0.1	7.0	1.6	40.5	49.0	49.0	49.0
合計		119.9	2.5	122.4	347.5	79.5	40.5	467.5	345.1

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 4.5% NPV= 16 億円
B/C= 1.1

年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後 (億円)							
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (損材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1996		1.95	0.2		0.2					-0.2
1997		1.87	1.9		1.9					-1.9
1998		1.80	1.2		1.2					-1.2
1999		1.73	8.2		8.2					-8.2
2000		1.67	15.4		15.4					-15.4
2001		1.60	7.0		7.0					-7.0
2002		1.54	1.9		1.9					-1.9
2003		1.48	11.0		11.0					-11.0
2004		1.42	6.9		6.9					-6.9
2005		1.37	1.6		1.6					-1.6
2006		1.32	0.4		0.4					-0.4
2007		1.27	0.3		0.3					-0.3
2008		1.22								0.0
2009		1.17								0.0
2010		1.12	0.3		0.3					-0.3
2011		1.08	0.1		0.1					-0.1
2012		1.04	0.1		0.1					-0.1
2013		1.00	0.1		0.1					-0.1
2014		0.96	0.1		0.1					-0.1
2015		0.92	0.1		0.1					-0.1
2016		0.89	0.1		0.1					-0.1
2017		0.85	5.5		5.5					-5.5
2018		0.82	5.8		5.8					-5.8
2019		0.79	16.8		16.8					-16.8
2020		0.76	14.1		14.1					-14.1
2021		0.73	22.2		22.2					-22.2
2022	1	0.70	0.0	0.0	4.9	1.1	6.0	5.0	5.0	
2023	2	0.68	0.0	0.0	4.7	1.1	5.8	5.0	5.0	
2024	3	0.65	0.0	0.0	4.5	1.0	5.6	5.0	5.0	
2025	4	0.62	0.0	0.0	4.3	1.0	5.3	5.0	5.0	
2026	5	0.60	0.0	0.0	4.2	1.0	5.1	5.0	5.0	
2027	6	0.58	0.0	0.0	4.0	0.9	5.0	4.9	4.9	
2028	7	0.56	0.0	0.0	3.9	0.9	4.8	4.8	4.8	
2029	8	0.53	0.0	0.0	3.7	0.8	4.5	4.5	4.5	
2030	9	0.51	0.0	0.0	3.5	0.8	4.4	4.4	4.4	
2031	10	0.49	0.0	0.0	3.4	0.8	4.2	4.2	4.2	
2032	11	0.47	0.0	0.0	3.3	0.8	4.0	4.0	4.0	
2033	12	0.46	0.0	0.0	3.2	0.7	3.9	3.9	3.9	
2034	13	0.44	0.0	0.0	3.1	0.7	3.8	3.7	3.7	
2035	14	0.42	0.0	0.0	2.9	0.7	3.6	3.6	3.6	
2036	15	0.41	0.0	0.0	2.9	0.7	3.5	3.5	3.5	
2037	16	0.39	0.0	0.0	2.7	0.6	3.3	3.3	3.3	
2038	17	0.38	0.0	0.0	2.6	0.6	3.2	3.2	3.2	
2039	18	0.36	0.0	0.0	2.5	0.6	3.1	3.1	3.1	
2040	19	0.35	0.0	0.0	2.4	0.6	3.0	3.0	3.0	
2041	20	0.33	0.0	0.0	2.3	0.5	2.8	2.8	2.8	
2042	21	0.32	0.0	0.0	2.2	0.5	2.7	2.7	2.7	
2043	22	0.31	0.0	0.0	2.2	0.5	2.6	2.6	2.6	
2044	23	0.30	0.0	0.0	2.1	0.5	2.6	2.6	2.6	
2045	24	0.29	0.0	0.0	2.0	0.5	2.5	2.5	2.5	
2046	25	0.27	0.0	0.0	1.9	0.4	2.3	2.3	2.3	
2047	26	0.26	0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	2.2	2.2	
2048	27	0.25	0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.1	2.1	
2049	28	0.24	0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.0	2.0	
2050	29	0.23	0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0	2.0	
2051	30	0.22	0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0	2.0	
2052	31	0.22	0.0	0.0	1.5	0.4	1.9	1.9	1.9	
2053	32	0.21	0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	1.8	1.8	
2054	33	0.20	0.0	0.0	1.4	0.3	1.7	1.7	1.7	
2055	34	0.19	0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6	1.6	
2056	35	0.19	0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6	1.6	
2057	36	0.18	0.0	0.0	1.3	0.3	1.5	1.5	1.5	
2058	37	0.17	0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	1.4	1.4	
2059	38	0.16	0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4	1.4	
2060	39	0.16	0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4	1.4	
2061	40	0.15	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3	1.3	
2062	41	0.15	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3	1.3	
2063	42	0.14	0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2	1.2	
2064	43	0.14	0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2	1.2	
2065	44	0.13	0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1	1.1	
2066	45	0.13	0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1	1.1	
2067	46	0.12	0.0	0.0	0.8	0.2	1.			

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (事業費-10%)

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前 (億円)							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1996		0.1		0.1				-0.1	
1997		1.0		1.0				-1.0	
1998		0.7		0.7				-0.7	
1999		4.7		4.7				-4.7	
2000		9.2		9.2				-9.2	
2001		4.4		4.4				-4.4	
2002		1.2		1.2				-1.2	
2003		7.4		7.4				-7.4	
2004		4.8		4.8				-4.8	
2005		1.2		1.2				-1.2	
2006		0.3		0.3				-0.3	
2007		0.3		0.3				-0.3	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010		0.2		0.2				-0.2	
2011		0.1		0.1				-0.1	
2012		0.1		0.1				-0.1	
2013		0.1		0.1				-0.1	
2014		0.1		0.1				-0.1	
2015		0.1		0.1				-0.1	
2016		0.1		0.1				-0.1	
2017		5.3		5.3				-5.3	
2018		5.8		5.8				-5.8	
2019		17.4		17.4				-17.4	
2020		15.1		15.1				-15.1	
2021		24.9		24.9				-24.9	
2022	1		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2023	2		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2024	3		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2025	4		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2026	5		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2027	6		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2028	7		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2029	8		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2030	9		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2031	10		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2032	11		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2033	12		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2034	13		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2035	14		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2036	15		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2037	16		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2038	17		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2039	18		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2040	19		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2041	20		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2042	21		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2043	22		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2044	23		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2045	24		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2046	25		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2047	26		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2048	27		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2049	28		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2050	29		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2051	30		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2052	31		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2053	32		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2054	33		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2055	34		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2056	35		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2057	36		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2058	37		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2059	38		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2060	39		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2061	40		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2062	41		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2063	42		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2064	43		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2065	44		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2066	45		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2067	46		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2068	47		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2069	48		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2070	49		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	
2071	50		0.0	0.0	7.0	1.6	40.5	49.0	
合計		104.6	2.0	106.6	347.5	79.5	40.5	467.5	360.9

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 4.8% NPV= 28 億円
B/C= 1.3

年度	施設供用期間	割引後 (億円)								
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コストの削減 (額材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1996			1.95	0.2		0.2				-0.2
1997			1.87	1.9		1.9				-1.9
1998			1.80	1.2		1.2				-1.2
1999			1.73	8.2		8.2				-8.2
2000			1.67	15.4		15.4				-15.4
2001			1.60	7.0		7.0				-7.0
2002			1.54	1.9		1.9				-1.9
2003			1.48	11.0		11.0				-11.0
2004			1.42	6.9		6.9				-6.9
2005			1.37	1.6		1.6				-1.6
2006			1.32	0.4		0.4				-0.4
2007			1.27	0.3		0.3				-0.3
2008			1.22							0.0
2009			1.17							0.0
2010			1.12	0.3		0.3				-0.3
2011			1.08	0.1		0.1				-0.1
2012			1.04	0.1		0.1				-0.1
2013			1.00	0.1		0.1				-0.1
2014			0.96	0.1		0.1				-0.1
2015			0.92	0.1		0.1				-0.1
2016			0.89	0.1		0.1				-0.1
2017			0.85	4.5		4.5				-4.5
2018			0.82	4.8		4.8				-4.8
2019			0.79	13.7		13.7				-13.7
2020			0.76	11.5		11.5				-11.5
2021			0.73	18.2		18.2				-18.2
2022	1		0.70		0.0	0.0	4.9	1.1	6.0	6.0
2023	2		0.68		0.0	0.0	4.7	1.1	5.8	5.8
2024	3		0.65		0.0	0.0	4.5	1.0	5.6	5.5
2025	4		0.62		0.0	0.0	4.3	1.0	5.3	5.3
2026	5		0.60		0.0	0.0	4.2	1.0	5.1	5.1
2027	6		0.58		0.0	0.0	4.0	0.9	5.0	4.9
2028	7		0.56		0.0	0.0	3.9	0.9	4.8	4.8
2029	8		0.53		0.0	0.0	3.7	0.8	4.5	4.5
2030	9		0.51		0.0	0.0	3.5	0.8	4.4	4.3
2031	10		0.49		0.0	0.0	3.4	0.8	4.2	4.2
2032	11		0.47		0.0	0.0	3.3	0.8	4.0	4.0
2033	12		0.46		0.0	0.0	3.2	0.7	3.9	3.9
2034	13		0.44		0.0	0.0	3.1	0.7	3.8	3.7
2035	14		0.42		0.0	0.0	2.9	0.7	3.6	3.6
2036	15		0.41		0.0	0.0	2.9	0.7	3.5	3.5
2037	16		0.39		0.0	0.0	2.7	0.6	3.3	3.3
2038	17		0.38		0.0	0.0	2.6	0.6	3.2	3.2
2039	18		0.36		0.0	0.0	2.5	0.6	3.1	3.1
2040	19		0.35		0.0	0.0	2.4	0.6	3.0	3.0
2041	20		0.33		0.0	0.0	2.3	0.5	2.8	2.8
2042	21		0.32		0.0	0.0	2.2	0.5	2.7	2.7
2043	22		0.31		0.0	0.0	2.2	0.5	2.6	2.6
2044	23		0.30		0.0	0.0	2.1	0.5	2.6	2.6
2045	24		0.29		0.0	0.0	2.0	0.5	2.5	2.5
2046	25		0.27		0.0	0.0	1.9	0.4	2.3	2.3
2047	26		0.26		0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	2.2
2048	27		0.25		0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.1
2049	28		0.24		0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.0
2050	29		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0
2051	30		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0
2052	31		0.22		0.0	0.0	1.5	0.4	1.9	1.9
2053	32		0.21		0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	1.8
2054	33		0.20		0.0	0.0	1.4	0.3	1.7	1.7
2055	34		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6
2056	35		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6
2057	36		0.18		0.0	0.0	1.3	0.3	1.5	1.5
2058	37		0.17		0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	1.4
2059	38		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4
2060	39		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4
2061	40		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3
2062	41		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3
2063	42		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2
2064	43		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2
2065	44		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1
2066	45		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1
2067	46		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0
2068	47		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0
2069	48		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2	0.9	0.9
2070	49		0.11		0.0	0.0	0.8	0.2	0.9	0.9
2071	50		0.10		0.0	0.0	0.7	0.2	4.1	4.9
合計			109.4	0.7	110.0	109.2	25.0	4.1	138.2	28.1

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (建設期間+10%)

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(損材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996		0.1		0.1					-0.1
1997		1.0		1.0					-1.0
1998		0.7		0.7					-0.7
1999		4.7		4.7					-4.7
2000		9.2		9.2					-9.2
2001		4.4		4.4					-4.4
2002		1.2		1.2					-1.2
2003		7.4		7.4					-7.4
2004		4.8		4.8					-4.8
2005		1.2		1.2					-1.2
2006		0.3		0.3					-0.3
2007		0.3		0.3					-0.3
2008									0.0
2009									0.0
2010		0.2		0.2					-0.2
2011		0.1		0.1					-0.1
2012		0.1		0.1					-0.1
2013		0.1		0.1					-0.1
2014		0.1		0.1					-0.1
2015		0.1		0.1					-0.1
2016		0.1		0.1					-0.1
2017		5.3		5.3					-5.3
2018		4.8		4.8					-4.8
2019		17.4		17.4					-17.4
2020		15.1		15.1					-15.1
2021		24.9		24.9					-24.9
2022		7.6	0.1	7.7					-7.7
2023	1		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2024	2		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2025	3		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2026	4		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2027	5		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2028	6		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2029	7		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2030	8		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2031	9		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2032	10		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2033	11		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2034	12		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2035	13		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2036	14		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2037	15		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2038	16		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2039	17		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2040	18		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2041	19		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2042	20		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2043	21		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2044	22		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2045	23		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2046	24		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2047	25		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2048	26		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2049	27		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2050	28		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2051	29		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2052	30		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2053	31		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2054	32		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2055	33		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2056	34		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2057	35		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2058	36		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2059	37		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2060	38		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2061	39		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2062	40		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2063	41		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2064	42		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2065	43		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2066	44		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2067	45		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2068	46		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2069	47		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2070	48		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2071	49		0.1	0.1	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2072	50				7.0	1.6	42.4	50.9	50.9
合計		112.3	2.5	114.8	347.5	79.5	42.4	469.4	354.6

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 4.5% NPV= 18 億円
B/C= 1.2

年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	割引後					
					総費用(C)	輸送コストの削減(損材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996			1.95	0.2		0.2				-0.2
1997			1.87	1.9		1.9				-1.9
1998			1.80	1.2		1.2				-1.2
1999			1.73	8.2		8.2				-8.2
2000			1.67	15.4		15.4				-15.4
2001			1.60	7.0		7.0				-7.0
2002			1.54	1.9		1.9				-1.9
2003			1.48	11.0		11.0				-11.0
2004			1.42	6.9		6.9				-6.9
2005			1.37	1.6		1.6				-1.6
2006			1.32	0.4		0.4				-0.4
2007			1.27	0.3		0.3				-0.3
2008			1.22							0.0
2009			1.17							0.0
2010			1.12	0.3		0.3				-0.3
2011			1.08	0.1		0.1				-0.1
2012			1.04	0.1		0.1				-0.1
2013			1.00	0.1		0.1				-0.1
2014			0.96	0.1		0.1				-0.1
2015			0.92	0.1		0.1				-0.1
2016			0.89	0.1		0.1				-0.1
2017			0.85	4.5		4.5				-4.5
2018			0.82	4.9		4.9				-4.9
2019			0.79	13.7		13.7				-13.7
2020			0.76	11.5		11.5				-11.5
2021			0.73	18.2		18.2				-18.2
2022			0.70	5.4	0.0	5.4				-5.4
2023	1		0.68		0.0	0.0	4.7	1.1	5.8	5.8
2024	2		0.65		0.0	0.0	4.5	1.0	5.6	5.6
2025	3		0.62		0.0	0.0	4.3	1.0	5.3	5.3
2026	4		0.60		0.0	0.0	4.2	1.0	5.1	5.1
2027	5		0.58		0.0	0.0	4.0	0.9	5.0	4.9
2028	6		0.56		0.0	0.0	3.9	0.9	4.8	4.8
2029	7		0.53		0.0	0.0	3.7	0.8	4.5	4.5
2030	8		0.51		0.0	0.0	3.5	0.8	4.4	4.3
2031	9		0.49		0.0	0.0	3.4	0.8	4.2	4.2
2032	10		0.47		0.0	0.0	3.3	0.8	4.0	4.0
2033	11		0.46		0.0	0.0	3.2	0.7	3.9	3.9
2034	12		0.44		0.0	0.0	3.1	0.7	3.8	3.7
2035	13		0.42		0.0	0.0	2.9	0.7	3.6	3.6
2036	14		0.41		0.0	0.0	2.9	0.7	3.5	3.5
2037	15		0.39		0.0	0.0	2.7	0.6	3.3	3.3
2038	16		0.38		0.0	0.0	2.6	0.6	3.2	3.2
2039	17		0.36		0.0	0.0	2.5	0.6	3.1	3.1
2040	18		0.35		0.0	0.0	2.4	0.6	3.0	3.0
2041	19		0.33		0.0	0.0	2.3	0.5	2.8	2.8
2042	20		0.32		0.0	0.0	2.2	0.5	2.7	2.7
2043	21		0.31		0.0	0.0	2.2	0.5	2.6	2.6
2044	22		0.30		0.0	0.0	2.1	0.5	2.6	2.6
2045	23		0.29		0.0	0.0	2.0	0.5	2.5	2.5
2046	24		0.27		0.0	0.0	1.9	0.4	2.3	2.3
2047	25		0.26		0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	2.2
2048	26		0.25		0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.1
2049	27		0.24		0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.0
2050	28		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0
2051	29		0.23		0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0
2052	30		0.22		0.0	0.0	1.5	0.4	1.9	1.9
2053	31		0.21		0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	1.8
2054	32		0.20		0.0	0.0	1.4	0.3	1.7	1.7
2055	33		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6
2056	34		0.19		0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6
2057	35		0.18		0.0	0.0	1.3	0.3	1.5	1.5
2058	36		0.17		0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	1.4
2059	37		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4
2060	38		0.16		0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4
2061	39		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3
2062	40		0.15		0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3
2063	41		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2
2064	42		0.14		0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2
2065	43		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1
2066	44		0.13		0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1
2067	45		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0
2068	46		0.12		0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0
2069	47		0.11		0.0	0.0</				

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 費用対効果分析 (建設期間-10%)

費用対効果分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(銀材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996		0.1		0.1					-0.1
1997		1.0		1.0					-1.0
1998		0.7		0.7					-0.7
1999		4.7		4.7					-4.7
2000		9.2		9.2					-9.2
2001		4.4		4.4					-4.4
2002		1.2		1.2					-1.2
2003		7.4		7.4					-7.4
2004		4.8		4.8					-4.8
2005		1.2		1.2					-1.2
2006		0.3		0.3					-0.3
2007		0.3		0.3					-0.3
2008									0.0
2009									0.0
2010		0.2		0.2					-0.2
2011		0.1		0.1					-0.1
2012		0.1		0.1					-0.1
2013		0.1		0.1					-0.1
2014		4.1		4.1					-4.1
2015		4.1		4.1					-4.1
2016		4.1		4.1					-4.1
2017		9.8		9.8					-9.8
2018		10.4		10.4					-10.4
2019		23.3		23.3					-23.3
2020		20.8		20.8					-20.8
2021	1				7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2022	2		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2023	3		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2024	4		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2025	5		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2026	6		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2027	7		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2028	8		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2029	9		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2030	10		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2031	11		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2032	12		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2033	13		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2034	14		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2035	15		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2036	16		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2037	17		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2038	18		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2039	19		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2040	20		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2041	21		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2042	22		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2043	23		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2044	24		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2045	25		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2046	26		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2047	27		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2048	28		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2049	29		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2050	30		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2051	31		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2052	32		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2053	33		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2054	34		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2055	35		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2056	36		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2057	37		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2058	38		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2059	39		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2060	40		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2061	41		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2062	42		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2063	43		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2064	44		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2065	45		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2066	46		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2067	47		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2068	48		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2069	49		0.0	0.0	7.0	1.6	8.5	8.5	8.5
2070	50		0.0	0.0	7.0	1.6	40.5	49.0	49.0
合計		112.3	2.0	114.2	347.5	79.5	40.5	467.5	353.3

費用対効果分析シート(割引後)

EIRR= 4.7% NPV= 25 億円
B/C= 1.2

年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後							
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減(銀材)	船舶の大型化に伴う輸送コストの削減	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
1996			1.95	0.2	0.2					-0.2
1997			1.87	1.9	1.9					-1.9
1998			1.90	1.2	1.2					-1.2
1999			1.73	8.2	8.2					-8.2
2000			1.67	15.4	15.4					-15.4
2001			1.60	7.0	7.0					-7.0
2002			1.54	1.9	1.9					-1.9
2003			1.48	11.0	11.0					-11.0
2004			1.42	6.9	6.9					-6.9
2005			1.37	1.6	1.6					-1.6
2006			1.32	0.4	0.4					-0.4
2007			1.27	0.3	0.3					-0.3
2008			1.22							0.0
2009			1.17							0.0
2010			1.12	0.3	0.3					-0.3
2011			1.08	0.1	0.1					-0.1
2012			1.04	0.1	0.1					-0.1
2013			1.00	0.1	0.1					-0.1
2014			0.96	3.9	3.9					-3.9
2015			0.92	3.7	3.7					-3.7
2016			0.89	3.6	3.6					-3.6
2017			0.85	8.4	8.4					-8.4
2018			0.82	8.5	8.5					-8.5
2019			0.79	18.4	18.4					-18.4
2020			0.76	15.8	15.8					-15.8
2021	1		0.73			5.1	1.2	6.2	6.2	6.2
2022	2		0.70	0.0	0.0	4.9	1.1	6.0	6.0	6.0
2023	3		0.68	0.0	0.0	4.7	1.1	5.8	5.8	5.8
2024	4		0.65	0.0	0.0	4.5	1.0	5.6	5.6	5.6
2025	5		0.62	0.0	0.0	4.3	1.0	5.3	5.3	5.3
2026	6		0.60	0.0	0.0	4.2	1.0	5.1	5.1	5.1
2027	7		0.58	0.0	0.0	4.0	0.9	5.0	4.9	4.9
2028	8		0.56	0.0	0.0	3.9	0.9	4.8	4.8	4.8
2029	9		0.53	0.0	0.0	3.7	0.8	4.5	4.5	4.5
2030	10		0.51	0.0	0.0	3.5	0.8	4.4	4.3	4.3
2031	11		0.49	0.0	0.0	3.4	0.8	4.2	4.2	4.2
2032	12		0.47	0.0	0.0	3.3	0.8	4.0	4.0	4.0
2033	13		0.46	0.0	0.0	3.2	0.7	3.9	3.9	3.9
2034	14		0.44	0.0	0.0	3.1	0.7	3.8	3.7	3.7
2035	15		0.42	0.0	0.0	2.9	0.7	3.6	3.6	3.6
2036	16		0.41	0.0	0.0	2.9	0.7	3.5	3.5	3.5
2037	17		0.39	0.0	0.0	2.7	0.6	3.3	3.3	3.3
2038	18		0.38	0.0	0.0	2.6	0.6	3.2	3.2	3.2
2039	19		0.36	0.0	0.0	2.5	0.6	3.1	3.1	3.1
2040	20		0.35	0.0	0.0	2.4	0.6	3.0	3.0	3.0
2041	21		0.33	0.0	0.0	2.3	0.5	2.8	2.8	2.8
2042	22		0.32	0.0	0.0	2.2	0.5	2.7	2.7	2.7
2043	23		0.31	0.0	0.0	2.2	0.5	2.6	2.6	2.6
2044	24		0.30	0.0	0.0	2.1	0.5	2.6	2.6	2.6
2045	25		0.29	0.0	0.0	2.0	0.5	2.5	2.5	2.5
2046	26		0.27	0.0	0.0	1.9	0.4	2.3	2.3	2.3
2047	27		0.26	0.0	0.0	1.8	0.4	2.2	2.2	2.2
2048	28		0.25	0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.1	2.1
2049	29		0.24	0.0	0.0	1.7	0.4	2.1	2.0	2.0
2050	30		0.23	0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0	2.0
2051	31		0.23	0.0	0.0	1.6	0.4	2.0	2.0	2.0
2052	32		0.22	0.0	0.0	1.5	0.4	1.9	1.9	1.9
2053	33		0.21	0.0	0.0	1.5	0.3	1.8	1.8	1.8
2054	34		0.20	0.0	0.0	1.4	0.3	1.7	1.7	1.7
2055	35		0.19	0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6	1.6
2056	36		0.19	0.0	0.0	1.3	0.3	1.6	1.6	1.6
2057	37		0.18	0.0	0.0	1.3	0.3	1.5	1.5	1.5
2058	38		0.17	0.0	0.0	1.2	0.3	1.5	1.4	1.4
2059	39		0.16	0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4	1.4
2060	40		0.16	0.0	0.0	1.1	0.3	1.4	1.4	1.4
2061	41		0.15	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3	1.3
2062	42		0.15	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3	1.3	1.3
2063	43		0.14	0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2	1.2
2064	44		0.14	0.0	0.0	1.0	0.2	1.2	1.2	1.2
2065	45		0.13	0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1	1.1
2066	46		0.13	0.0	0.0	0.9	0.2	1.1	1.1	1.1
2067	47		0.12	0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0	1.0
2068	48		0.12	0.0	0.0	0.8	0.2	1.0	1.0	

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業

費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	輸送コストの削減	1,064	円/トン・年	船舶大型化等によるコスト削減 (製材)	1.7	億円/年
		1,911	円/トン・年	荷主の輸送コストの削減 (鋼材)	7.3	億円/年
残存価値	残存価値	42.4	億円	ふ頭用地及び荷役機械の残存価値(評価期間の最終年に計上)	42.4	億円

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成23年6月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(-13m)、泊地(-13m)、航路・泊地(-13m) 等

〔輸送コスト削減(船舶の大型化に伴うコスト削減)〕

【資料4】

ここでは、船舶の大型化(40,000DWT級)による製材の海上輸送コストの削減額を算出する。Without時は、港内施設(現況の利用施設:L岸壁、J岸壁)の利用とし、12,000~30,000DWT級による輸送とする。取扱量は、製材157千トンとする。
本プロジェクトの実施により、167百万円/年の輸送コストが削減可能となる。

【海上輸送費用】

項目	With時	Without時	
取扱量(トン)	157,000	55,107	101,893
投入船型(DWT)	40,000	12,000	30,000
海上輸送距離(マイル)	10,592	10,592	10,592
海上輸送速度(ノット)	14.4	14.4	14.4
海上輸送時間(日)	30.65	30.65	30.65
海上輸送費用原単位(円/台)	2,954	1,791	2,565
寄港回数(回)	4	5	3
輸送費用(百万円/年)	353,106	252,513	267,299
海上輸送費用削減便益(計)(百万円/年)			167

〔輸送コスト削減(輸送距離短縮に伴うコスト削減)〕

ここでは、北米向け輸出鋼材の海上輸送コストの削減額を算出する。Without時の代替港は、北米向け輸出鋼材の寄港地である横浜港と設定する。取扱量は、鋼材381千トンとする。
本プロジェクトの実施により、728百万円/年の輸送コストが削減可能

項目	With時	Without時
取扱量(トン)	381,000	381,000
投入船型(DWT)	-	1,000
海上輸送距離(マイル)	-	357
海上輸送速度(ノット)	-	10
海上輸送日数(日)	-	2.98
海上輸送費用原単位(千円/隻・日)	-	641
寄港回数(回)	-	381
海上輸送費用(千円/年)	-	727,779
海上輸送費用削減便益(計)(百万円/年)		728

〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間(50年)の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定する。本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる土地および航路・泊地等の水域施設の残存価値を算出する。本プロジェクトの供用期間の終了と共に4,240(=4,162+78)百万円の残存価値が発生する。

【ふ頭用地】

項目	With時	Without時
ふ頭用地面積(m ²)	51,000	-
土地単価(円/m ²)	81,600	-
残存価値(百万円)	4,162	-
残存価値(百万円)		4,162

【航路・泊地】

項目	With時	Without時
事業費<航路>(百万円) ※税込	820	-
再投資費(百万円)	0	-
耐用年数	50	-
投資、再投資後からの年数	50	-
残存価値(百万円)	78	-
残存価値(百万円)		78

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業 事業費

(1)事業費

項目	数量	全体事業費（億円）
工事費		61
岸壁(-13m)		52
撤去工	1 式	8
基礎工	1 式	13
本体工	260m	29
上部工	1 式	2
泊地(-13m)、航路・泊地(-13m)		9
撤去工	1 式	1
浚渫工	234 千 m ²	8
間接経費		6
合計(税込)		67

※1 港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

※2 各項目の事業費については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

(2)管理運営費

項目	数量	金額（億円／年）
管理運営費	1 式	0.05

※港湾管理者へのヒアリングにより算出している。

国近整企画第84号
平成25年11月14日

大阪市長 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成25年12月2日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成25年11月27日(水)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

【港湾整備事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

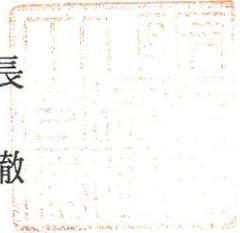
大港湾 第 1635 号

平成 25 年 11 月 27 日

近畿地方整備局長

大 阪 市 長

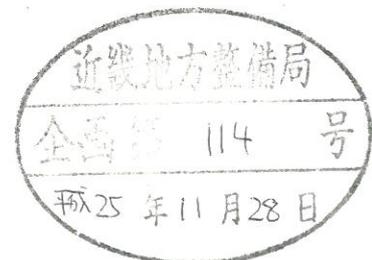
橋 下 徹



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）

の作成に係る意見照会について（回答）

平成 25 年 11 月 14 日付け国近企画第 84 号において照会のあ
った標題について、別紙のとおり回答します。



別紙

大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業は、大阪港において、水深-13mを有する唯一の外貿一般貨物埠頭を整備するものであり、一般貨物の輸送拠点として、海上輸送コストの削減に寄与すると考えられるため、対応方針（原案）に異存はありません。

なお、本市では、厳しい財政状況を鑑み、事業の選択と集中を進めていることから、年度毎の事業実施にあたっては、引き続き十分な調整をお願いします。